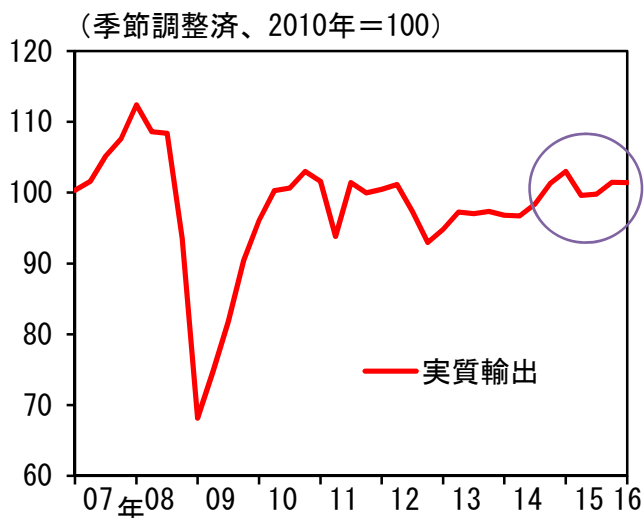


黒田議員提出資料

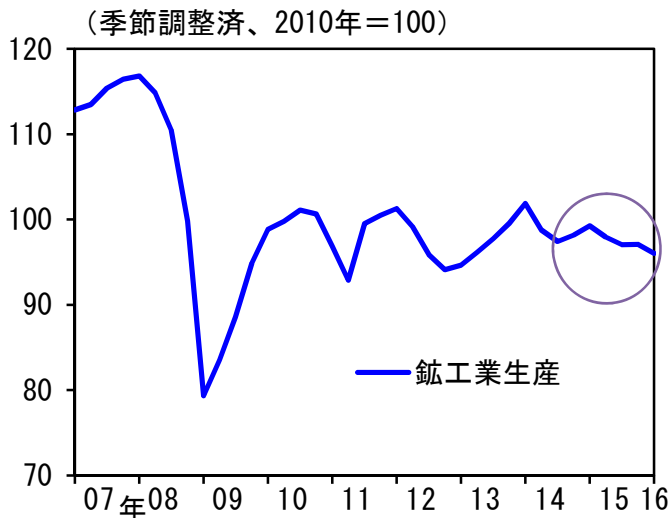
平成 2 8 年 5 月 1 1 日

実体経済

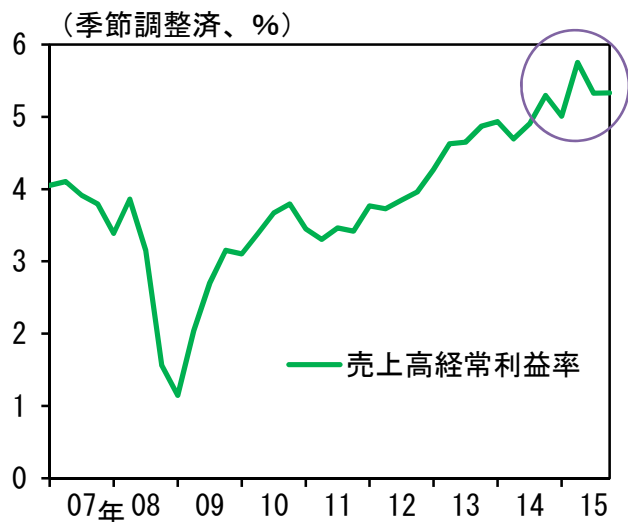
(1) 輸出



(2) 生産



(3) 企業収益



(4) 設備投資計画 (含む土地投資額、短観)

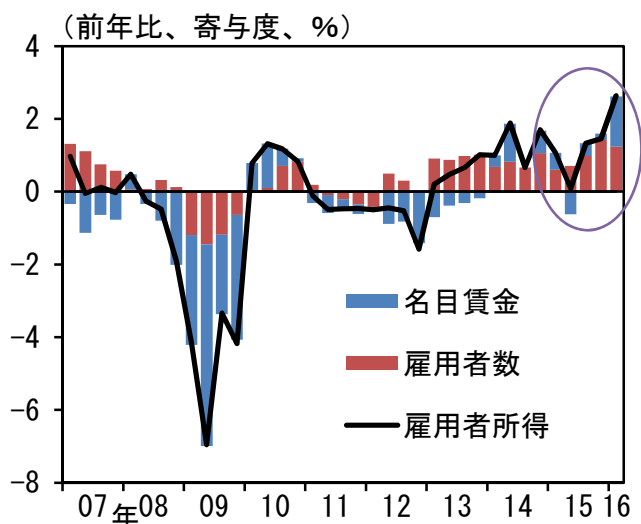
(前年度比、%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (見込み)
大企業	+5.9	+9.8
中小企業	-0.8	+3.9
全規模	+4.3	+8.0

(5) 失業率



(6) 雇用者所得

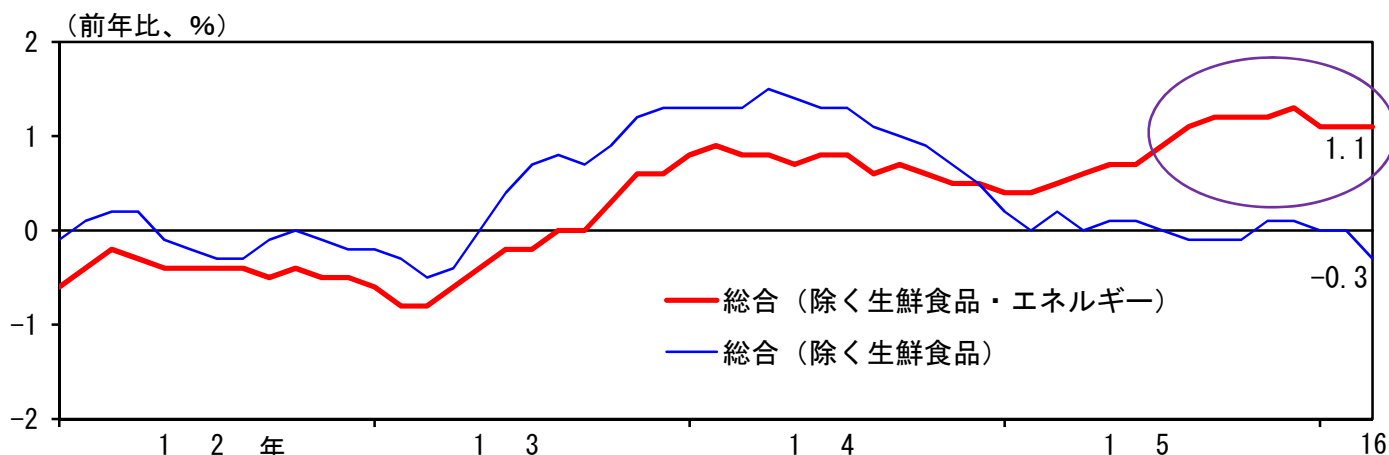


(注) (6) の雇用者所得の四半期は、次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。16/1Qは、3月の前年同月比。

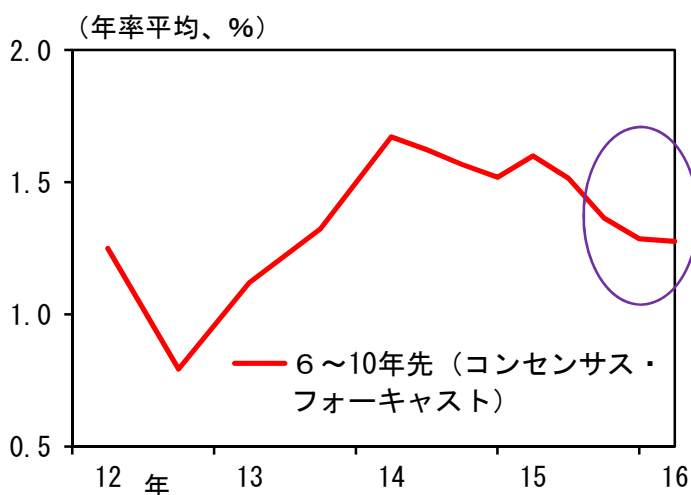
(資料) 財務省、経済産業省、総務省、厚生労働省、日本銀行

物価動向と先行きの見通し

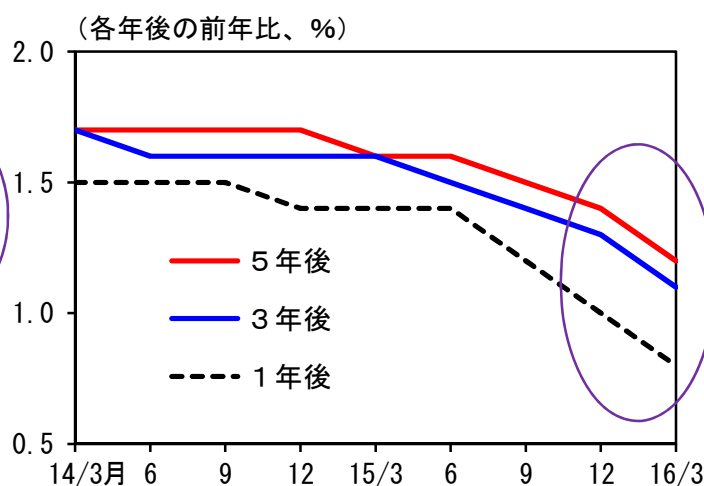
(1) 消費者物価指数



(2) エコノミストの物価観



(3) 企業の物価観 (短観)



(4) 展望レポート (2016年4月) の政策委員見通しの中央値

(対前年度比、%)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+0.7	0.0	
(1月時点の見通し)	+1.1	+0.1	
2016年度	+1.2	+0.5	
(1月時点の見通し)	+1.5	+0.8	
2017年度	+0.1	+2.7	+1.7
(1月時点の見通し)	+0.3	+2.8	+1.8
2018年度	+1.0	+1.9	

※ 消費者物価の前年比が、2%程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提のもとでは、2017年度中になると予想される。

(注) 1. 消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。

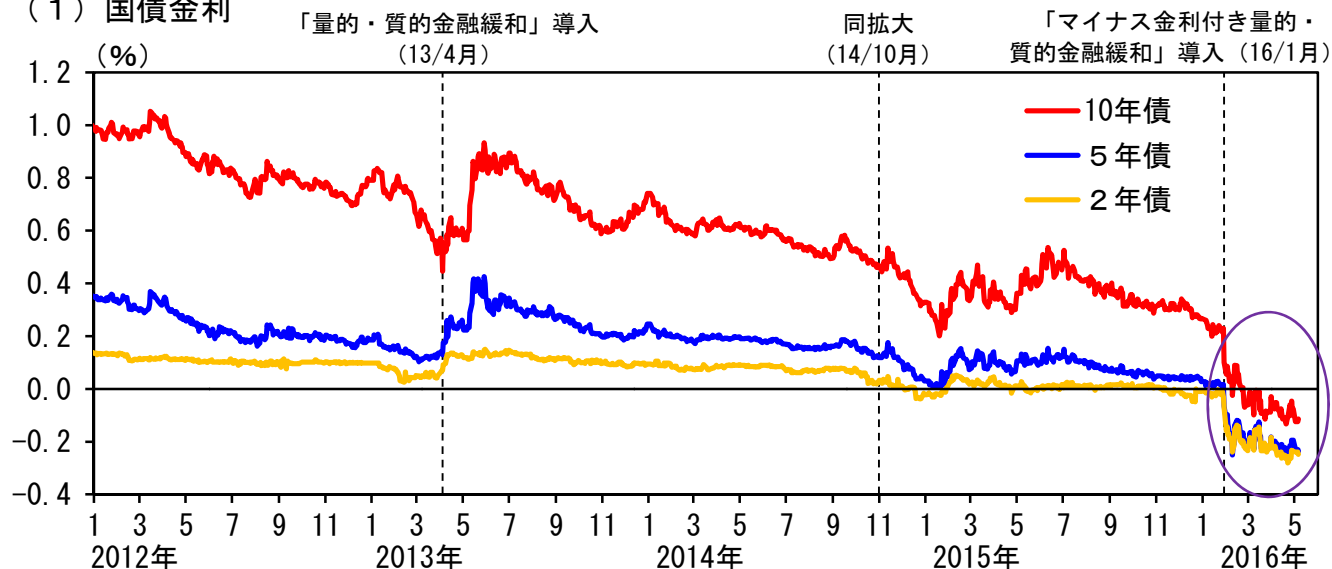
2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

2. 企業の物価観 (短観) は、物価全般の見通し。全産業全規模、平均値。

(資料) 総務省、Consensus Economics、日本銀行

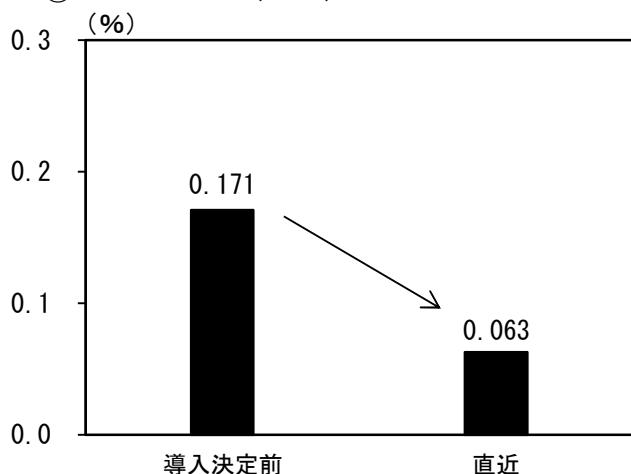
金利面の効果

(1) 国債金利

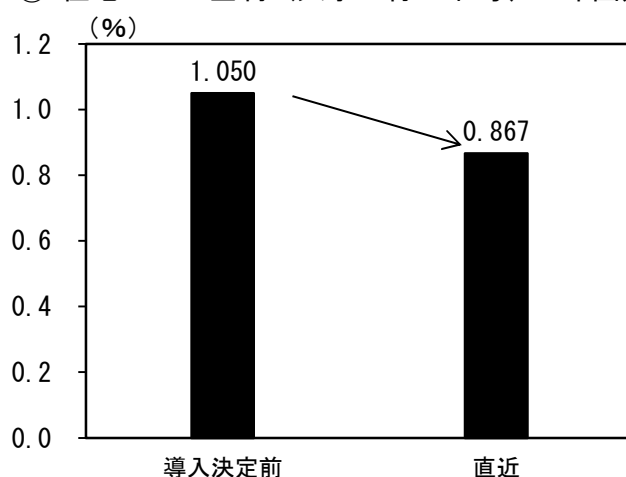


(2) 貸出の基準となる金利

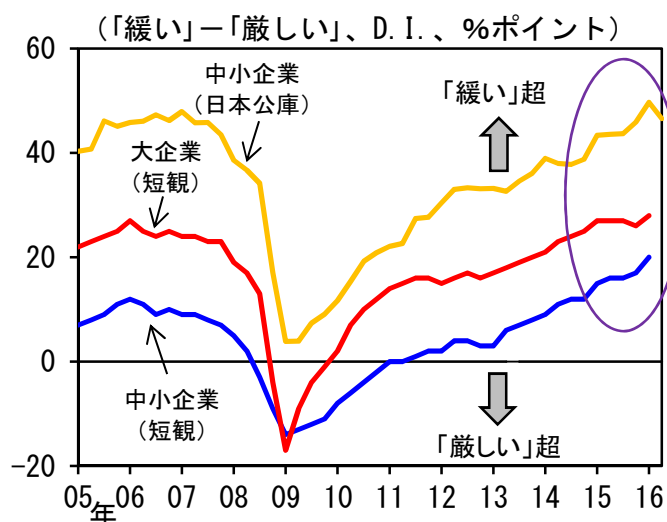
① TIBOR (3M)



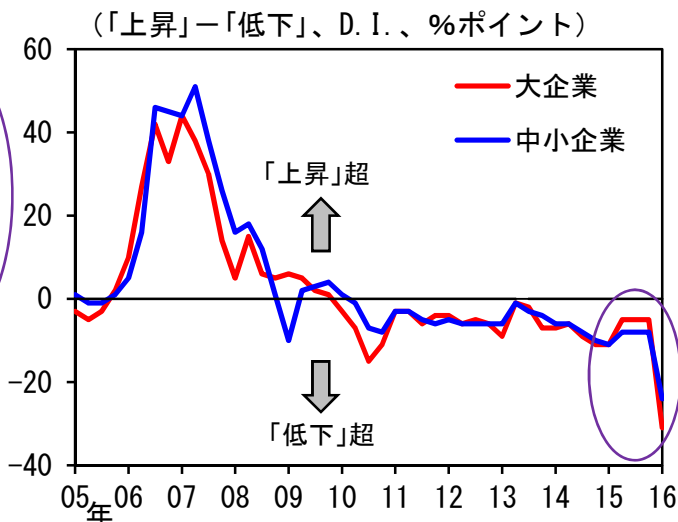
② 住宅ローン金利 (大手3行の平均、10年固定)



(3) 企業からみた金融機関の貸出態度



(4) 企業からみた借入金利水準 (短観)

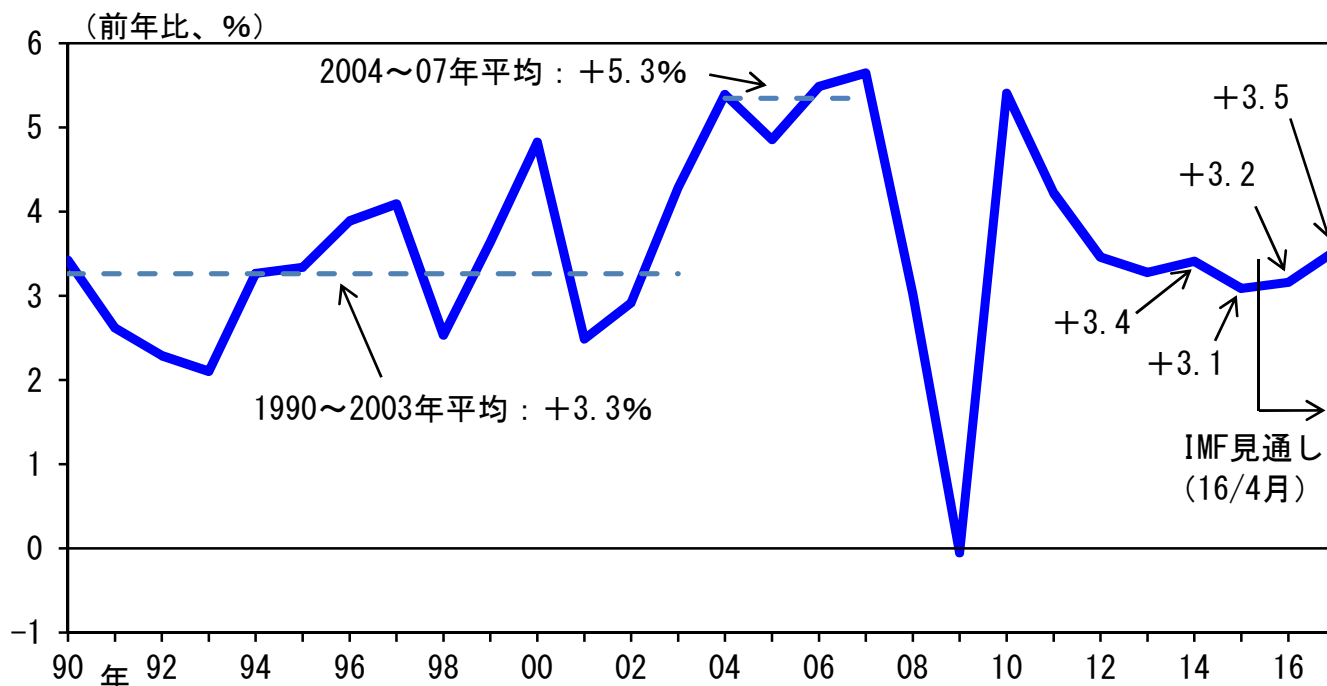


(注) (3) の2016/2Qの日本公庫のD.I. は4月の値。

(資料) Bloomberg、各行ホームページ等、日本政策金融公庫、日本銀行

世界経済見通し (2016年4月時点)

(1) 実質GDP成長率の推移



(2) 国・地域別の成長率見通し

(前年比、%)

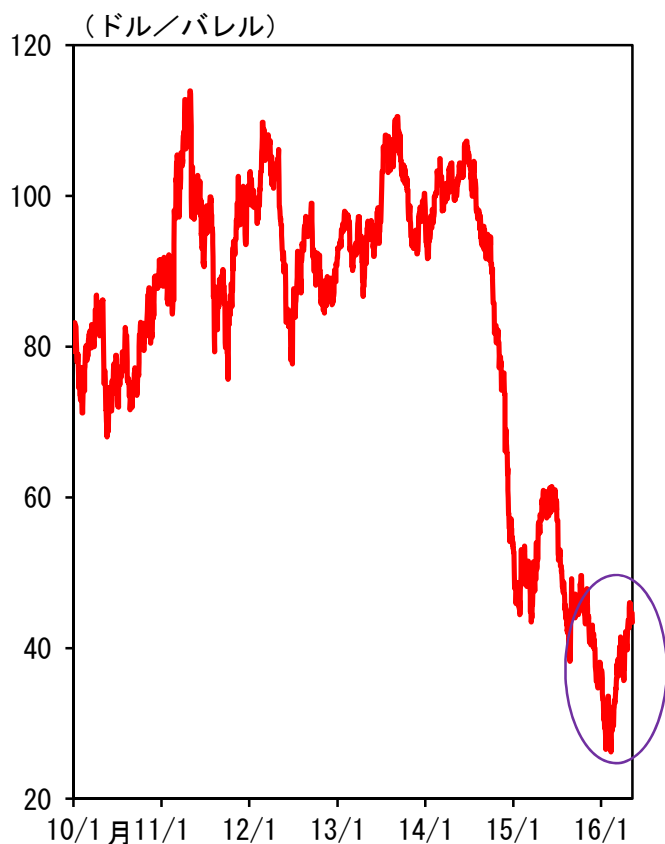
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.2 (-0.2)	3.5 (-0.1)
先進国	1.8	1.9	1.9 (-0.2)	2.0 (-0.1)
米国	2.4	2.4	2.4 (-0.2)	2.5 (-0.1)
ユーロエリア	0.9	1.6	1.5 (-0.2)	1.6 (-0.1)
日本	0.0	0.5	0.5 (-0.5)	-0.1 (-0.4)
新興国・途上国	4.6	4.0	4.1 (-0.2)	4.6 (-0.1)
中国	7.3	6.9	6.5 (0.2)	6.2 (0.2)
ASEAN5	4.6	4.7	4.8 (0.0)	5.1 (0.0)
ブラジル	0.1	-3.8	-3.8 (-0.3)	0.0 (0.0)
ロシア	0.7	-3.7	-1.8 (-0.8)	0.8 (-0.2)
中東等	2.8	2.5	3.1 (-0.5)	3.5 (-0.1)

- (注) 1. () は、2016年1月時点における見通しからの修正幅。
 2. ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 3. 中東等は、中東諸国、北アフリカ諸国、アフガニスタン、パキスタン。

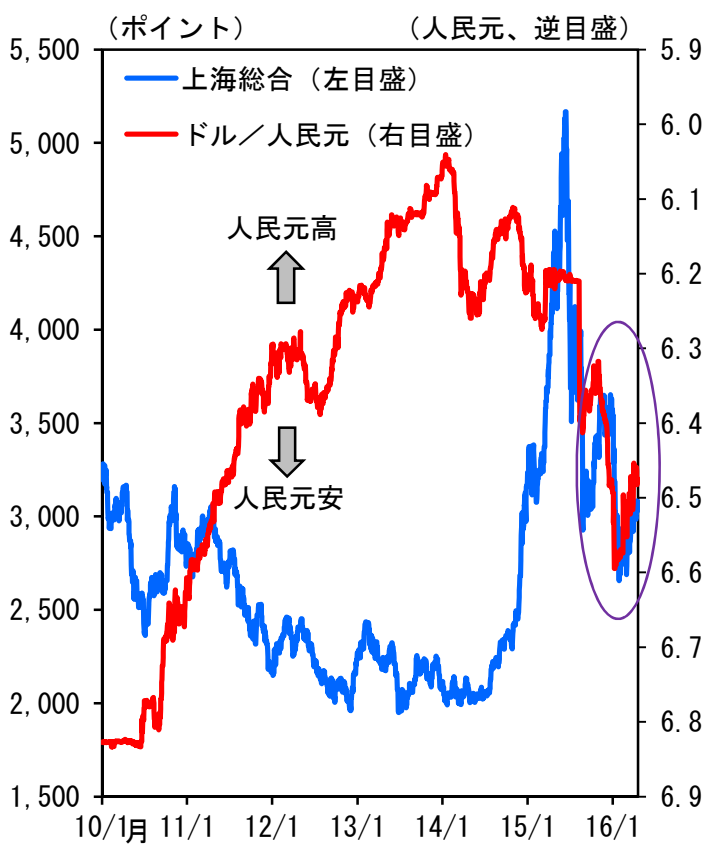
(資料) IMF

国際金融市場

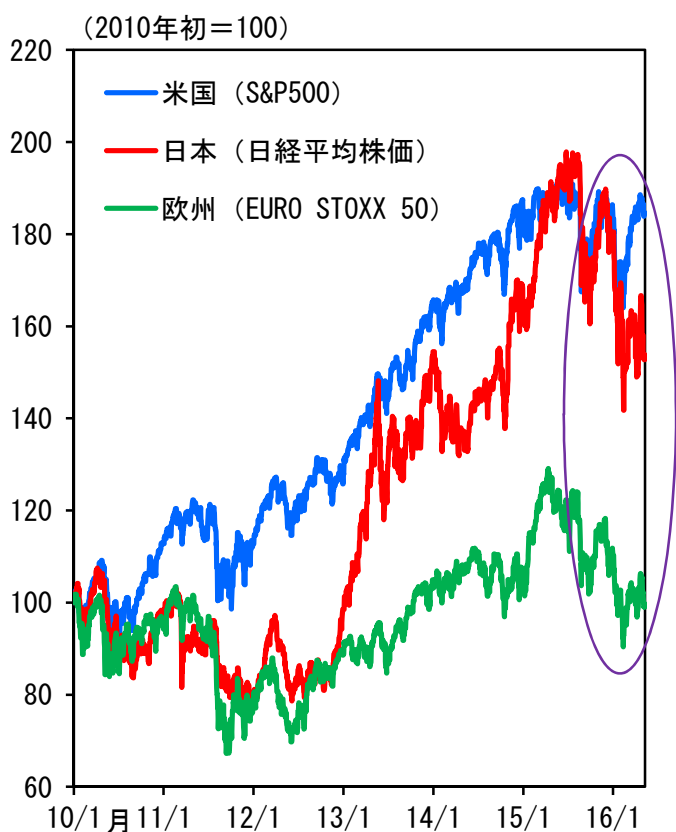
(1) 原油価格 (WT I)



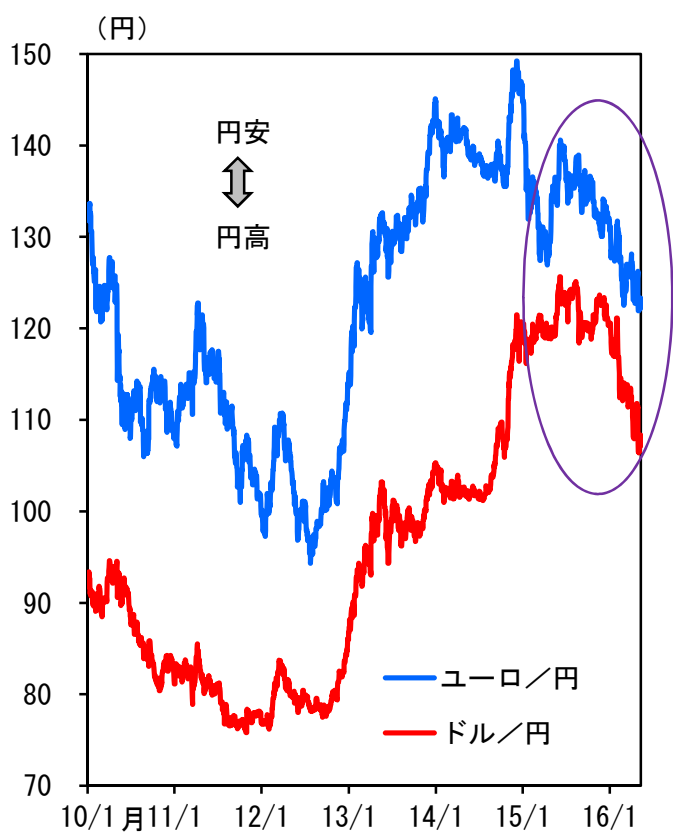
(2) 中国の株価と人民元相場



(3) 主要国・地域の株価

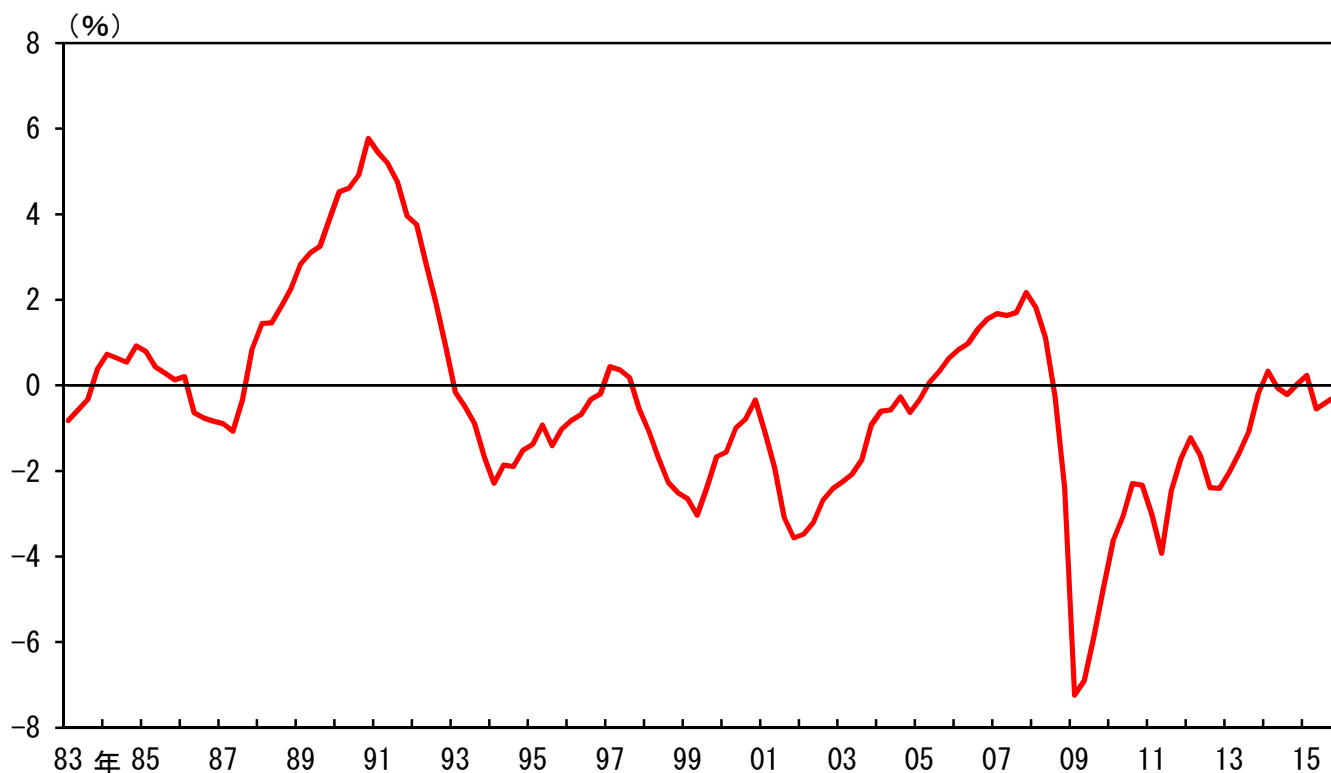


(4) 為替相場

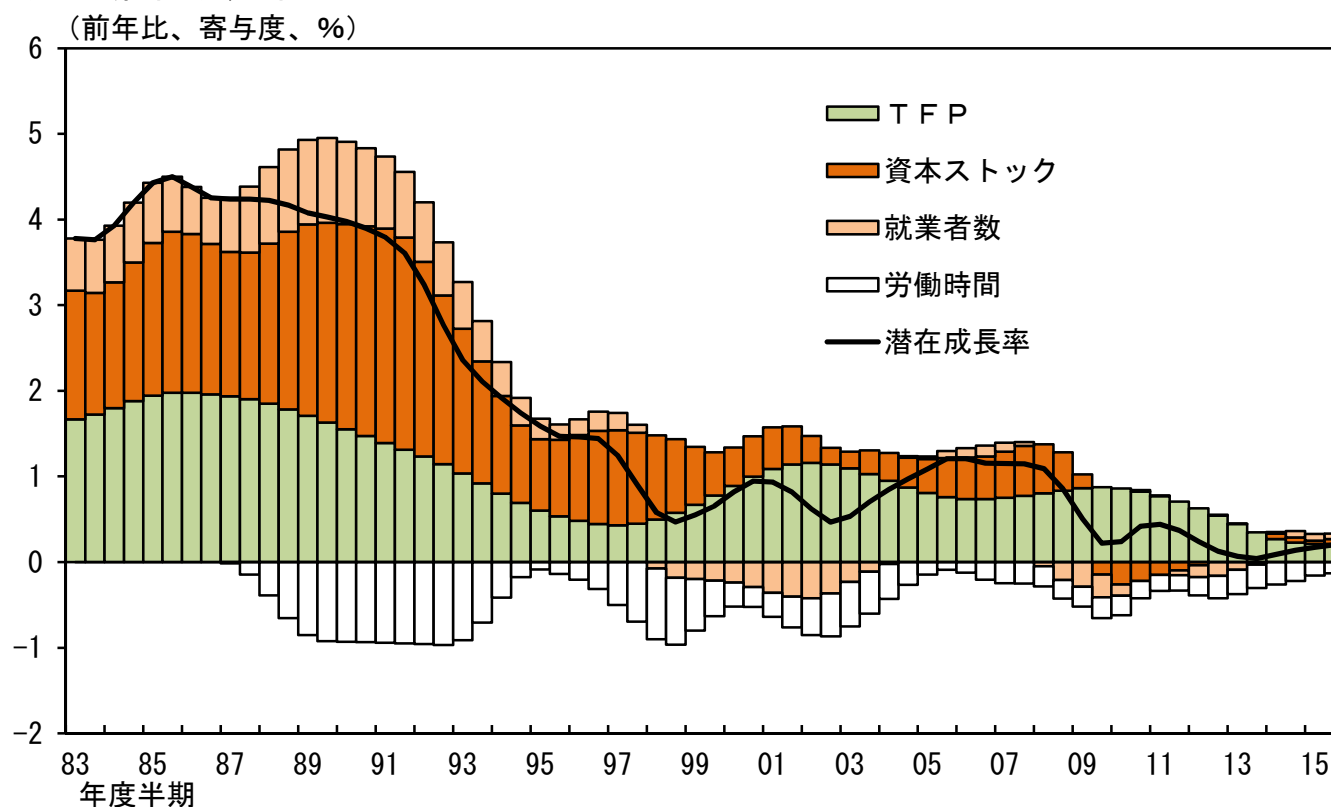


需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 1. 需給ギャップおよび潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。

2. 潜在成長率の2015年度下半期は、2015/4Qの値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所